定例会の主な内容

第12回（2月）定例会は、2月14日に招集され、3月20日までの35日間にわたり開催しました。この議会では、市長から平成26年度の施政方針が述べられた後、平成25年度関係議案、平成26年度関係議案の審議をそれぞれ行い、いずれも原案のとおり議決しました。また、市長の施政方針に対する代表質問が行われ、7つの会派から質問がありました。さらに、13人の議員から個人質問が行われました。

ここでは、平成26年度の一般会計、5特別会計及び3企業会計の予算審議、歳入・歳出予算額等の主な内容をお知らせします。

特別会計予算

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合に、保険料などの特定の収入でその支出を賄うものです。

会　計	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減率
国民健康保険事業	244億6,100万円	240億2,700万円	1.8%
土地取得事業	5億4,850万円	1,000万円	5,385.0%
介護保険事業	144億円	141億3,300万円	1.9%
簡易水道事業	440万円	430万円	2.3%
後期高齢者医療事業	21億7,500万円	20億6,500万円	5.3%
合　計	415億8,890万円	402億3,930万円	3.4%

企業会計予算

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて、公営企業会計による独立採算制で行う会計です。

会　計	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減率
病院事業	157億6,000万円	133億5,400万円	18.0%
水道事業	52億1,000万円	50億4,900万円	3.2%
下水道事業	91億2,000万円	77億900万円	18.3%
合　計	300億9,000万円	261億1,200万円	15.2%

特別会計企業会計予算決算委員会での主な質疑

問 国民健康保険事業において、さらに、医療費を抑制するための新たな取り組みは。

答 新たな取り組みとして、医療費を抑制することができるジェネリック医薬品の利用促進を図るため、処方された薬をジェネリック医薬品に切りかえた場合の自己負担の軽減可能額を記載した差額通知の送付を予定している。

問 介護保険事業において、認知症に対する施策は。

答 認知症の早期発見のための取り組みとして、前年度に引き続き、認知症集団検査を実施する。また、認知症予防講演会、物忘れ予防相談及び認知症予防教室を実施するほか、平成26年度の新規事業として、認知症予防に効果があるノルディックウオーキングの講習会を開催する。

さらに、認知症高齢者見守り事業として、認知症サポーター養成講座の開催や高齢者あんしん見守りネットワーク協力事業所登録制度の推進等により、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていけるよう努めていく。

問 病院事業において、医師確保に対する認識は。

答 医師確保のための取り組みとして、平成26年度に向けて、新たに16人の医師を確保している一方で、18人が退職するなど、慢性的な医師不足が生じているが、継続的に医師を確保するためには、今後も、大学病院等との連携を強化し、協力体制の維持・構築に努めていく必要があると認識している。

問 病院事業において、看護師確保に向けた取り組みは。

答 近隣病院に比べ、低水準にある臨時看護師の賃金体系を見直すとともに、育児をしている看護師が安心して勤務できるよう、院内保育所「きらら」のさらなる活用を図り、看護師の労働環境の向上に取り組んでいく。

問 下水道事業において、下水道接続率向上のための取り組みは。

答 人口密集地は、投資的効果が高く、早期に効果があらわれることから、優先的に整備するとともに、市のホームページや広報ぬまづによるＰＲ、水洗化指導員による訪問指導、下水道接続工事に要する資金の融資あっせん及び利子補給等を引き続き行っていく。また、平成26年度においては、他市町の取り組みや接続件数の推移を注視しながら、費用対効果を鑑み、下水道接続時の新たな助成制度について研究していきたいと考えている。